

平成 28 年度 綱紀事件報告

- 1 平成 28 年度中に、本会が綱紀調査委員会に付託した案件は、ありませんでした。

平成 28 年度 委員会活動報告

【第 1 総務部】

部 長 小野竹雄
副部長 岩浪弘文

厚生委員会

委員長 小関祐美 副委員長 清水健雄
委 員 新海照男、相澤光彦、市川政秀、小俣 久、長山喜信

- ・委員会 5 回開催
- ・忘年会の実施
石和温泉「月のうさぎ」 参加者 22 名
参加費 宴会のみ（17 名）5,000 円 宿泊（5 名）10,000 円
多忙な年末年始を乗り切るべく多数の会員が集い、おいしい料理と飲み物を楽しみつつ、有意義な情報交換等が行われた。
- ・人間ドック助成制度の啓発・普及活動
主に「会員通信」を媒体にして普及を図り、平成 28 年度は、30 名の会員が利用。
利用者は最近横ばい状態であり、一層の普及を図りたい。
*人間ドック助成制度（正式名称：人間ドック受診料補助給付制度）
山梨県司法書士会福利厚生規定第 6 条 会員が人間ドック受診した場合、受診料の補助として金 10,000 円を給付する。但し、一会員年 1 回を限度とする。
- ・平成 29 年 1 月 7 日、新年互礼会を開催 参加者 20 名
多数の会員の出席のもと、和気藹々とした互礼会となった。
費用 183,846 円（飲み物・料理代）
- ・同好会規程の整備
会員相互の親睦を深め、司法書士会の活性化を図るべく同好会に関する規定を整備した。
平成 28 年度は 1 同好会の結成が届け出られた。

登録調査・表彰等選考委員会

委員長 小野竹雄

委員 小野洋一、一瀬文雄、土屋 守、中込元博、早川たか子、新海哲也

- ・登録調査関係 4名の新入会委員の登録調査を行った。
- ・表彰選考関係 東京法務局長表彰をはじめ、各種表彰の選考を実施した。該当者は7名。

事故処理委員会

委員長 小林 恵 副委員長 小野竹雄

委員 河島右文

予備委員 保阪三郎

- ・本年度は司法書士賠償責任保険の請求がなかったため、開催されなかった。

【第2 総務部】

部長 小野洋一

副部長 渡邊正弘

注意勧告小理事会に付託した案件はありませんでした。

総務委員会

委員長 小林武人 副委員長 河西研吾

委員 深沢 始、遠藤 大、中山健夫

委員会は一度も開催されませんでした。

苦情対応窓口

責任者 小野洋一

対応委員 荻原育夫、渡邊正弘、原田好文

委員会開催はしなかったが、複雑な申し出があり、事務局に来ていただき2人で対応したのが1件。苦情件数は合計8件。

紛議調停委員会

委員長 早川たか子 副委員長 村松弘一

委員 山崎道夫、渡辺 哲

今年度の委員会は1回開催し、調停が成立しました。

非司排除委員会

委員長 萩原育夫 副委員長 名取衛三
委員 坂本家光、網倉義久、小泉吉廣

非司調査は開催されなかった。非司についての情報もなかった。

【業 務 部】

部 長 土屋 守

法令業務委員会

委員長 河埜裕子 副委員長 大石 信
委員 佐野 崇 丸山和彦 野路芳勇

1 委員会の開催実績なし。

民法（債権編）改正への対応につき検討してきたが、国会での成立が翌年度にずれ込んだため活動を休止した。

登記業務推進委員会

委員長 三富久光 副委員長 井口 實
委員 萩原文昭 石丸寛秋

1 法務局との登記事務連絡協議会 11月15日に開催

司法書士会から甲府市に於ける固定資産評価の扱い及び繁忙時における窓口対応並びに登記質問に対する回答希望日対応などの改善を申し入れた。

また、申請書の調査（非司対応）要請を行い、調査委嘱実施の調整を行うとの回答を得た。法務局からは「法定相続情報証明制度」の進捗状況についての説明を受けた。

また、オンライン申請率向上策として、環境が整えばオンライン申請を行いたいとする会員に対しコンタクトを考えているので協力をとの要請があった。

2 委員会の開催実績なし。

委員が経験した事案から、その実務対応など、他の会員にも有用と考えられる事案を紹介し、簡単な解説を行うこととした。28年度は4案件について会員通信を通じて紹介した。

裁判業務推進委員会

委員長 後藤勇樹 副委員長 小谷行雄
委員 原田 元 永淵 智 矢崎欣一 天野喜満

2回の委員会を開催、28年度研修計画検討、情報交換を行った。

その他活動

- 1 財産管理業務 神奈川意見交換会（H28.12.3）に後藤会員が出席した。
- 2 関東ブロック「事業活動推進委員会」の委員として土屋が参画し、29年度以降の事業の見直し案を策定した。
- 3 関東ブロック H28 年度新規事業として開催された「業一1 グランプリ」に山梨からチーム「リーガルビジョン山梨」が出場し「民法177条説明運動」を発表し努力賞を獲得した。

【研 修 部】

部 長 中込元博

委 員 三富律子 竹野満男 緑川雅己 若尾恭一郎 永淵 智 古屋多加志
鴨狩 毅 蔦 良雄 志村 勝 藤原彰人

平成28年度においては次の事業を実施した。

（1）単位制研修会の開催

別紙のとおり単位制研修を実施し（全40.5単位）、加えて各支部においても単位制研修が開催された。なお、平成28年度における会員の単位取得状況は以下のとおりであった。

会員総数	123名（但し、年度途中に入退会した会員を除く）
単位取得者数	77名（約63%。前年度比プラス4%）
単位不足者数	33名（約26%。前年度比マイナス4%）
単位未取得者数	13名（約11%。前年度比変動なし）

会員の単位制研修に対する意識の向上に伴い、平成27年度に引き続き取得者割合は増加傾向にあり、これに反比例して不足者の割合は減少している。いわゆる同時配信、支部研修への助成制度、その他の単位取得率向上に向けた諸々の取り組みが奏功したものと考えられる。なお、単位取得者一覧及び上位者の単位取得状況は別に配布の資料のとおりである。

（2）年次制研修会の開催（平成28年11月19日）

受講対象者数	41名
猶予申請者数	10名
不参加者数	2名

平成27年度において、複数年度に亘る猶予申請者及び事前の猶予申請のない不参加者に対し、日本司法書士会連合会の定める年次制研修不参加者に対する指導要領に基づき会長より報告を求め、本年度における参加を指示した結果、不参加者の数は大幅に減少した。

（3）部会の開催

以下のとおり部会を開催した。

第1回 7月 6日 第2回 9月15日 第3回 10月17日

第4回 2月14日

なお、集合形式による会議を招集するまでもない個別の連絡及び打合せについてはメール・リストを積極的に活用し会議費の節減に努めた。

(4) アンケートの実施

より会員のニーズに即した研修事業を企画することを目的として、例年12月に開催の税務関連の研修会については事前に会員に対するアンケートを実施し、これにより、司法書士業に特に密接に関連する分野に焦点を当てたテーマを講師と協議のうえ実施することができた。

(5) 法教育事業の実施（平成29年2月18日）

山梨県青年司法書士協議会との共催により、恒例となった児童養護施設における未成年者を対象とする法教育事業を実施した。

(6) その他

関東ブロック司法書士協議会研修担当者会議（2回）及び日本司法書士会連合会研修担当者会議（1回）へ出席した。

【広 報 部】

部 長 早川たか子 副部長 佐久間哲

委 員 平野 浩 上野敬一 望月計士 中川雅美 藤江明子

- 月1回のかいいん通信配信
- 8/中旬 「甲州路」発行
- 山日新聞に月極新聞広告掲載 8月・9月・10月・1月（5回）、
11月・2月（4回）、12月（6回）

- ・ 広報部会 全5回開催（6月～1月）
- ・ 7/1 全国広報担当者会議出席（早川）
- ・ 7月 ヴァンフォーレ甲府 団扇企画協賛
- ・ 7/31 山日に「司法書士の日記念相談会」広告掲載
- ・ 8/3 司法書士の日記念相談会開催（相談員11名、相談者23組）
- ・ 9月 クインビーズ協賛垂れ幕代支出
- ・ 9/27 関ブロ広報担当者会議出席（早川）
- ・ 11/8 ホームページ見直しのため業者と打合せ（中川、早川）
- ・ 11/末 宅建協会の毎月の相談会に書士会の相続に関するパンフレット
（コピーと名簿を綴ったもの）を置いてもらうこと決定（faxで
意見聴取）

【企画事業部】

部長 新海哲也 副部長 白壁英仁

災害協定締結日

甲斐市

平成28年12月12日(月)

中央市

平成28年12月21日(水)

韮崎市

平成29年2月3日(金)

甲府市

平成29年2月13日(月)

都留市

平成29年3月23日(木)

相談センター運営委員会

センター長 横内勇一 次長 小関祐美 次長 住吉寿夫

委員 小野竹雄 小林武人 名取建治 深沢直樹 嶋崎勝彦 丸山公子

望月計士 千須和和行 今井一尋 佐野太志 小林大祐

※橋爪政則先生退会により脱退

1 運営委員会の開催(6回)

2 定例相談会の開催

昨年度と同様に開催した相談会

金曜相談会	第4	18時～20時	3名
甲府市役所相談会	第1水曜日	10時～13時	2名
山交相談会	第1・第3火曜日	13時～16時	3名
笛吹社協相談会	毎月1回程度	13時30分～15時30分	1名
白州相談会	毎月1回程度	10時～13時	1名
富士吉田市役所	毎月10日	13時～16時	1名
都留市中心配ごと相談所	第1・第3金曜日	13時～16時	1名
富士急百貨店相談会	第4火曜日	13時～16時	3名
法務局・司法書士会・調査士会合同無料登記相談会	毎週火・水・木	13時～16時	2名

3 単発の相談会の開催

法の日 (峡北・峡南・甲府・峡東・東部富士五湖)

相続・遺言・成年後見 (峡北・峡南・甲府・峡東・東部富士五湖)

税と登記の相談会（甲府市）
山梨県三多摩支会合同相談会（小菅村・丹波山村）
巡回相談会（峡北・峡南）

4 各種団体の開催する相談会へ相談員の派遣

1 日合同行政相談会（峡南・甲府・吉田・山梨市）
法務局休日相談所
十士会合同相談会
多重債務者相談強化キャンペーン 2回
宮城県司法書士会総合相談センター 9回
法律扶助の日無料法律相談会
法テラスの日広報活動（グッズ配布）・法テラスの日無料法律相談会

調停センター運営委員会

センター長 半田武彦
会計 蘆原久美
関東ブロックADR担当者 篠田貴子
日本司法書士会連合会ADR担当者 竹野幹男
広報部門 部門長杉本美帆、竹野トキ子、竹野幹男、篠田貴子、
研修部門 部門長名取建治、小林大祐、杉本修、蘆原久美、藤江明子、竹野満男、小関祐美、
矢崎拓也、住吉寿夫

実施事業概要

1. 対内的広報活動
2. 対外的広報活動
3. 研修会の企画・運営
4. 利用希望者からの問い合わせ対応・面談
5. 関東ブロックADR担当者会議参加
6. 日本司法書士会連合会ADR担当者会議参加
7. 調停手続実施（1件）

事業日程等

平成28年4月6日（水）第1回運営委員会（全体会議）開催【司法書士会館】
平成28年4月15日（金）土地家屋調査士会・山梨県司法書士会甲府北支部広報活動
平成28年4月21日（木）税理士会広報活動
平成28年5月31日（火）研修部門会議開催【司法書士会館】
平成28年6月2日（木）広報部門会議開催【司法書士会館】
平成28年6月8日（水）第2回運営委員会（全体会議）開催【司法書士会館】

平成28年6月18日(土) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成28年7月12日(火) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成28年8月6日(土) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成28年8月10日(水) 第3回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成28年9月26日(月) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成28年10月10日(月) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成28年10月14日(金) 日司連ADR担当者会議参加【日本司法書士会館】
平成28年10月19日(水) 第4回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成28年10月22日(土) 山梨県司法書士会峡南支部広報活動
平成28年10月29日(土) 静岡会・滋賀会との事例検討会【静岡県司法書士会館】
平成28年10月30日(日) 静岡会・滋賀会とのトレーナーズトレーニング【静岡県司法書士会館】
平成28年12月2日(水) 第5回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成28年12月10日(土) 研修会リハーサル開催【司法書士会館】
平成29年1月13日(金) 相談技法研修会開催【山梨県立図書館イベントホール】会員外15名を含む総勢32名参加
平成29年1月19日(木) 相談技法研修会振返り【司法書士会館】
平成29年2月8日(水) 第6回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成29年3月9日(木) 平成29年はなすけ第1号第1回目期日開催【山梨市市民会館】

平成28年度は、計7件相談(調停センター携帯等への問い合わせ)がありました。
内1件は、現在調停手続中です。

開業支援司法過疎対策委員会

委員長 岩浪弘文 副委員長 土屋 守
委員 白壁英仁 秋山弘次 渡邊一郎 渡辺金一郎

委員会3回開催

1. 平成28年4月18日「ポイント取得報告書」及び「実績報告書」の審査
受給会員は、何れも本会が指定する事業に参加しその活動は評価できるものと判断できる。また必要なポイントを取得しており開業支援金の支給を継続するものとする。
2. 新入会員の開業支援金受給申請 0件
3. 開業支援金運用基準一部改正案の件
開業支援金運用基準の第3条第2項中、総合相談センターの運用委員になることにつき、相談センターより見直してもらいたい旨の申出があったので、協議した結果、理事会の承認を得ることを条件に運営委員になることで委員全員一致により決定した。
次に、会費減免規程承認に伴う、開業支援金運用基準第15条(支部交付金の取扱い)の見直しについて、「15条を削除」することに全員一致により承認された。

以上、新海哲也企画事業部長に報告した。

4. 事務所承継システムをホームページに掲載した。

5. 平成28年司法書士試験合格者に開業支援の概要を説明した。

空家対策委員会

委員長 宮澤伯夫

委員 新海哲也・白壁英仁・市川政秀・天野喜満・古屋多加志・小野竹雄・網倉義久・
早川たか子・小林清二郎・操木 巧・武藤哲朗・天野 勝・永淵 智・中田 進

第1 会議

1 空家対策委員会（全体会議）

開催日 平成28年7月20日（水）

報告 1 今までの報告 関連規定・受託会員の登録などについて

2 今後の予定

議案 空家対策委員会設置規程の改正案検討について

2 空家対策運営委員会

第1回 開催日 平成28年4月20日（水）

議題 ① 空家等対策事業に係る山梨県市町村連絡協議会への派遣会員選
任

② 「空家対策事業」組織改正についての検討

③ 受託スキームの検討

④ 空家等対策関係業務に係わる受託会員の募集について

第2回 開催日 平成28年5月19日（木）

報告 ① 各市町村担当者に対する報告

② 空家等対策市町村連絡調整会議の報告

議題 ① 受託会員募集について

② 市町村に対する企画書案等について

③ 空家対策委員会設置規程の改正案検討について

第3回 開催日 平成28年6月22日（水）

議題 ① 空家対策委員会設置規程の改正案検討について

② 受託会員の調整登録について

③ 空家対策委員会（全体会議）開催について

第4回 開催日 平成28年8月30日（火）

報告 ① 規程改正案につき理事会決議報告

② 第6回空家等対策市町村連絡調整会議の報告

議案 ① 改正「空家対策事業運営基準」確認の件

② 地域ごとの事業担当グループ開催と開催責任者について

- ③「業務委託協定書」・「業務委託契約書」の検討
- 第5回 開催日 平成28年10月5日(水)
- 報告 ① 新たに事業担当者の加入登録者、登録脱退者について
 ② 各市町村別の事業担当グループ長、地域運営委員の報告
 ③ 空家対策運営担当者会議の構成員について
 ④ 各地域運営委員からの所属事業担当グループの活動報告
 ⑤ 山梨県宅地建物取引業協会との共同事業の打合せ結果報告
- 議案 ① 空家等対策事業運用基準一部改正の件
 ② 業務委託協定書の検討
 ③ 業務委託契約書の検討
 ④ 災害協定書案と締結についての方向性
 ⑤ 空家対策事業に係る法規集などの整理について
 ⑥ 空家対策事業費の拠出について
- 第6回 開催日 平成28年11月16日(水)
- 報告 各地域運営委員からの所属事業担当グループの活動報告
- 議案 ① 独占禁止法との関連に伴う運用基準等の改正について
 ② 空家対策事業の運用手引書作成について
 ③ 事業担当グループ長の研修会開催について
 ④ 市町村との災害時支援協定書案についての検討
 ⑤ 山梨県宅地建物取引業協会との合同相談会の検討
 ⑥ 各市町村より協議会への派遣委員要請に対する対応
- 第7回 開催日 平成29年1月20日(金)
- 報告 所属事業担当グループの事業活動進捗報告
- 議案 ① 甲府市「協議会」・「推進チーム」への派遣委員推薦について
 ② 事業報告書の雛形について
 ③ 平成29年度事業計画案及び予算案について
- 第8回 開催日 平成29年2月24日(金)
- 報告 ① 各市町村との協定、会議等についての進捗報告
 ② 第8回 山梨県空家等対策市町村連絡調整会議報告
 ③ 全日本不動産協会山梨県支部との合同無料相談会報告
- 議案 各市町村事業担当グループ長に対する平成28年度年間事業活動報告書の提出依頼について
- 第9回 開催日 平成29年3月22日(水)
- 報告 ① 事業担当グループ活動報告
 ② 空き家等対策推進のための広報用リーフレット活用について
- 議案 平成28年度活動報告について

第2 対内的な活動

1 事業担当者の募集と活動

- ① 受託会員（後日「事業担当者」と名称変更）の募集（5月30日～6月9日）
- ② 「空家対策事業の運用手引き」作成
- ③ 「空家対策事業の運用手引き」を空家対策委員の事業担当者全員に対して配布
- ④ 9月中に、各地域で事業担当者会議を開催し、次の選定をした。
 - ・ 同グループ内の互選により【事業担当グループ長】を選定
 - ・ 同地域内の事業担当グループ長の互選により、【地域運営委員】を選定

2 空家対策運営担当者の変更

構成員が規程により、次のとおり変更された。

地域運営委員	企画事業部長指定の事業担当者
宮澤伯夫・小野竹雄・古屋多加志 市川政秀・網倉義久・中田 進 天野喜満	新海哲也・白壁英仁・早川たか子・ 小林清二郎・操木 巧・武藤哲朗 天野 勝・永淵 智

3 地域運営委員・事業担当グループ長が次のとおり互選された。

【地域運営委員】	【事業担当グループ長】
甲府地域運営委員【宮澤 伯夫】	甲府市 【宮澤 伯夫】
峡中地域運営委員【小野 竹雄】	甲斐市 【小野 竹雄】
	南アルプス市【中込 佳紀】
	中央市 【竹野 幹男】
	昭和町 【杉本 修】
峡北地域運営委員【古屋多加志】	北杜市 【保阪 三郎】
	韮崎市 【古屋多加志】
峡南地域運営委員【市川 政秀】	市川三郷町 【渡辺 正弘】
	富士川町 【芦澤 初美】
	身延町 【市川 政秀】
	早川町 【望月 計士】
	南部町 【鴨狩 毅】
峡東地域運営委員【網倉 義久】	笛吹市 【網倉 義久】
	山梨市 【千須和和行】
	甲州市 【中山 健夫】
吉田地域運営委員【中田 進】	富士吉田市 【佐野 太志】
	富士河口湖町【中田 進】
	西桂町 【中田 進】
	鳴沢村 【長山 喜信】
	忍野村 【中田 進】
	山中湖村 【長山 喜信】
都留地域運営委員【天野 喜満】	大月市 【天野 喜満】
	都留市 【天野 喜満】
	上野原市 【野路 芳勇】
	小菅村 【野路 芳勇】

	丹波山村 【野路 芳勇】
	道志村 【野路 芳勇】

4 事業担当グループ長の研修

12月10日午前10時～12時30分 本会館大会議室で開催。

今後の課題として、空家対策事業に係る財産管理人制度遂行のために、司法書士に財産管理人に就任するよう、甲府家庭裁判所に働きかけるが重要である。

第3 対外的な活動

1 山梨県空家等対策市町村連絡調整会議

① 昨年4月に、県と市町村との連絡調整会議がはじまったが、より充実した会議にするため（具体的質疑に対する専門家の意見聴取等の理由）、平成28年度開催の第5回より甲府地方法務局と弁護士会、司法書士会、土地家屋調査士会、行政書士会、宅地建物取引業協会、全日本不動産協会、建設士会の8団体が加入した。

② 開催日と出席者

第5回 平成28年5月16日開催 出席者【宮澤伯夫】

第6回 平成28年8月24日開催 出席者【小野竹雄】

第7回 平成28年11月30日 市町村と県住宅対策室のみで開催

第8回 平成29年2月14日開催 出席者【白壁英仁】

2 山梨県内の市町村の空家等対策事業等

各事業担当グループにおいて、各担当市町村で空家対策事業を事業展開している。

① 甲府市では、既に「協議会」・「推進チーム」が立て上がっており、4月1日より本格的に事業展開する。

② 他の市町村でも、平成29年度より本格的に協議会が立ち上がり、事業展開する予定である。これに伴い、当会との業務委託協定書の締結も平成29年度より本格的展開が予想されます。

③ 当会との災害時支援協定について、今年度においては次の市町村と締結しましたが、次年度も多数の市町村と締結されることが予想されます。

災害時支援協定締結市町村

・平成28年12月12日締結【甲斐市】

・平成28年12月21日締結【中央市】

・平成29年 2月 3日締結【韮崎市】

・平成29年 2月13日締結【甲府市】

・平成29年 3月23日締結【都留市】

3 他の士会との共同事業

① 山梨県宅地建物取引業協会との事業

空家対策事業の充実した多面的活動のため、山梨県宅地建物取引業協会と打合せ会議を行った。

開催日 平成28年9月29日

出席者 三神会長・宮澤伯夫・小野竹雄・市川政秀

② 全日本不動産協会山梨県本部との合同相談会

開催日 平成29年2月21日

場 所 かいてらす

出席者 宮澤伯夫

委員長 宮澤伯夫 副委員長 古屋多加志

委 員 小野竹雄・岡 伸・小林清二郎・原田 元・早川たか子
竹野幹男・平野 浩・小関祐美・小野洋一・操木 巧
横内勇一・杉本 修・永淵 智・中込佳紀・渡辺正弘
市川政秀・芦澤初美・小川貴晃・武藤哲朗・野路芳勇
天野喜満・高尾直裕・天野 勝・佐野太志

1 会議

・空家対策準備会議（7回）

5月11日 7月10日 7月29日 8月28日

9月7日 9月11日 9月15日

・空家対策委員会（5回）

10月16日 11月16日 11月24日 1月19日 3月8日

2 広報活動として

① 山梨県議会議員へのアピール

平成27年9月16日、山梨県会議事堂2階議長室において、議長、副議長、他2名の県議会議員に対し、空家対策事業における司法書士の必要性について提案を行った（会長、副会長、企画事業部長、企画事業副部長）。

② 平成27年10月、山梨県内の全ての自治体へ「空家対策において司法書士としてできることの提案書」等の郵送

③ 空家対策委員が各自治体の担当者に直接訪問し、当会における空家対策事業に対する広報活動と各自治体の空家対策の現状把握を行った。

3 その他

① 空家対策委員会設置規程につき、平成27年8月25日理事会において承認され、同日施行した。その後、9月25日及び12月18日に一部改正を行った。

② 平成27年9月、空家対策委員会設置規程に基づき、空家対策委員を募集し、17名の応募があり、充て職を含めて全部で26名の会員が空家対策委員となった。